

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	34-5																																			
PDCA	主要事業名	文化財保存修理等補助事業	部課名	教育部博物館	担当	佐々木																																				
					内線	23-7173																																				
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 2 - 2 単位施策：文化の振興と継承 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 15,276 千円 会計 一般会計 歳出科目 09.05.01.04.60 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 15,900 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																			
	事業概要等	文化財保護のための法令や条例、補助金交付要綱等に基づき、所有者が行う指定文化財の保存修理等に要する経費の一部を補助することで、市及び国、県指定文化財の適切な保護と後世への保存 事業概要： 継承を図ります。																																								
		指定件数（令和2年10月1日現在） 国11件、県5件、市50件																																								
		事業目的： 市民全体の財産である指定文化財を後世に伝えとともに、活用を図ることで、市民の郷土の歴史・文化への理解や文化財の保護意識を高めます。																																								
		事業内容： 指定文化財所有者の保存修理や保存施設の整備に要する経費の一部を半田市文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき支援します。																																								
	問題点・課題等：		指定文化財の保存継承には持続的、計画的な事業推進が必要であり、単なる経費の支援でなく、文化財の修理や保存管理手法等の専門的な助言指導が求められます。																																							
	予算額		主要事業とする理由																																							
	15,276 千円		市民全体の貴重な財産である指定文化財を後世に確実に継承していく必要があるためです。																																							
	財源内訳		得られる成果																																							
	市費 15,276 千円		文化財の保存のための修理や防災・防犯対策等に必要な経費の一部を補うことで、貴重な文化財の保存管理が計画的に推進され、後世への保存継承が果たされます。																																							
	国費 0 千円		目標値や目指すべき状態																																							
	県費 0 千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保存修理等補助事業実施件数</td> <td>実績値 8</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 8</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	保存修理等補助事業実施件数	実績値 8	6	—	件		目標値 8	6	12	件		実績値					目標値					実績値					目標値			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																					
	保存修理等補助事業実施件数	実績値 8	6	—	件																																					
		目標値 8	6	12	件																																					
	実績値																																									
	目標値																																									
	実績値																																									
	目標値																																									
その他 0 千円																																										
D 値得られた成果と実績	決算額		得られた成果																																							
	10,480 千円		無人管理となっている文化財の所有者の多くが、新設した補助メニュー（防犯設備設置事業）を活用し、貴重な市民の財産に対する保護（盗難対策）が促進されました。																																							
			成果指標																																							
					令和3年度	単位																																				
			実績値	10	件																																					
			目標値	12	件																																					
			実績値																																							
			目標値																																							
			実績値																																							
			目標値																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題		C 所有者への過度な負担を軽減し、文化財の適切な保存継承が図られるよう、防犯設備の設置に対する補助を新たに開始しました。 その一方で、既存の保存修理補助事業では、所有者と定期的な情報共有を図っていたにもかかわらず、コロナ禍で修理が予定どおり進まず、補助申請を取り下げるケースがあったなど十分な支援を行うことができませんでした。 文化財の保存修理を請け負える業者の数が限られ、その多くが県外の者であるため、新型コロナウイルス感染症の影響等で移動が制限されると、修理・監理の進捗に大きく影響します。また、他者と修理業者の取り合いも発生し、適切な時期に保存修理ができない可能性があります。																																							
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性		改善推進 コロナ禍でも文化財の保存修理が適切に行われるよう、所有者との連携、情報共有をこれまで以上に強化し、国や県、信頼と実績のある修理業者からの最新かつ有益な情報を得て、これらを所有者に効果的に提供することで、文化財の絶え間のない保存継承に取り組みます。																																							
	観点別評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト</td> <td>ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ない</td> <td>削減余地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>ない</td> </tr> </tbody> </table>				必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	削減余地		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない												
	必要性		有効性		効率性																																					
	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない																																				
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない	削減余地																																					
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																					